

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アクシーズ
 コード番号 1381 URL <http://www.axyz-grp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々倉 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 伊地知 高正
 定時株主総会開催予定日 平成23年9月22日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 一般投資家向け

TEL 099-223-7385
平成23年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	14,595	△1.1	605	33.6	720	36.0	423	10.4
22年6月期	14,757	△0.3	453	4.9	529	2.5	383	23.6

(注) 包括利益 23年6月期 436百万円 (24.1%) 22年6月期 351百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	75.42	—	7.5	8.7	4.2
22年6月期	68.31	—	7.2	6.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 76百万円 22年6月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	8,382	5,804	69.2	1,033.49
22年6月期	8,261	5,438	65.8	968.35

(参考) 自己資本 23年6月期 5,804百万円 22年6月期 5,438百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	676	67	△176	1,099
22年6月期	590	△999	△211	531

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	12.50	12.50	70	18.3	1.3
23年6月期	—	0.00	—	12.50	12.50	70	16.6	1.2
24年6月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50	—	—	—

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,741	0.5	436	13.2	498	11.4	299	4.6	53.24
通期	14,619	0.2	628	3.7	742	3.1	445	5.2	79.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期	5,617,500 株	22年6月期	5,617,500 株
② 期末自己株式数	23年6月期	1,440 株	22年6月期	1,365 株
③ 期中平均株式数	23年6月期	5,616,060 株	22年6月期	5,616,135 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	11,768	△3.6	298	28.4	345	25.8	188	10.4
22年6月期	12,212	△5.8	232	30.3	274	5.4	170	1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	33.48	—
22年6月期	30.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年6月期	5,808		4,424		76.2	787.84		
22年6月期	5,920		4,301		72.7	765.93		

(参考) 自己資本 23年6月期 4,424百万円 22年6月期 4,301百万円

2. 平成24年6月期の個別業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,193	0.2	239	11.3	148	3.0	26.48
通期	11,790	0.2	399	15.5	247	31.8	44.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	35
(6) 会計方針の変更	37
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	39
(有価証券関係)	40
(税効果会計関係)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
6. その他	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の需要回復や政府の経済対策などを背景に、企業収益が改善し回復の兆しが見られたものの、円高の進行や原油価格の高騰などの影響が懸念され、予断を許さない状況で推移いたしました。また、当年3月に発生した東日本大震災により、今後の経済情勢は深刻な影響が懸念されております。

鶏肉業界におきましては、国内における鳥インフルエンザも当年3月上旬を最後に沈静化いたしました。震災の影響により国内鶏肉在庫が不足したこともあり、国内鶏肉相場（荷受市場でのもも肉とむね肉相場の単純合算金額）は、前期に比べ若干の強含みに推移いたしました。

このような状況下で、外食事業の売上は堅調に推移したものの、鶏肉関連事業での生産量の減少により、売上高は145億95百万円（前期比1.1%減）の減収となりました。

しかしながら、利益につきましては、低原価体質を基調に強固な企業体質の構築を重点に、コストダウンと効率化に取り組んだ結果、営業利益6億5百万円（同33.6%増）、経常利益7億20百万円（同36.0%増）、当期純利益は4億23百万円（同10.4%増）とそれぞれ増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 鶏肉関連

鶏肉関連事業におきましては、当社製品「薩摩ハーブ悠然どり」の品質優位性から食の安全・安心を求める消費者ニーズと合致していることもあり、需要にお答えするために、増産する計画ではございましたが、生産量が前期より減少したことにより、売上高は114億54百万円（前期比3.4%減）となりました。

しかしながら、原価低減、コスト削減に努めた結果、営業利益は3億60百万円（同3.5%増）となりました。

ロ. 外食

KFC店舗が、キャンペーンが好調であったことに加え、既存店及び前連結会計年度に出店した店舗（6店舗）の売上が概ね好調に推移したことを主因に、売上高31億41百万円（前期比8.3%増）、営業利益は2億42百万円（同137.7%増）となりました。

②次期の見通し

国内経済は、東日本大震災の影響により企業収益の回復の遅れなどにより、依然として厳しい雇用情勢や所得環境が続いており、先行きに対する不透明感は継続するものと予想されます。

また鶏肉業界におきましても、鶏肉輸入品の増加による国内鶏肉相場（荷受市場でのもも肉とむね肉相場の単純合算金額）も弱含みに推移することが予想され、今後とも予断を許さぬ状況が続くと考えられます。

このような状況下において、消費者の健康志向の高まりと、当社製品（薩摩ハーブ悠然どり）の安全性・鮮度等の高い品質がお客様に認知され、その需要の高まりに応えるべく、鶏肉の増産に向けて、経営基盤をより強固な組織体制を確立して参ります。また、当年8月にKFC店舗の新規出店（1店舗）をいたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

資産は前連結会計年度末に比べ1億21百万円増加し、83億82百万円となりました。これは無形固定資産が17百万円減少したものの、現金及び預金が1億42百万円増加したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ2億43百万円減少し、25億78百万円となりました。これは未払法人税等が86百万円増加したものの、前受金1億円、長期借入金91百万円、退職給付引当金56百万円、持分法適用に伴う負債76百万円が減少したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ3億65百万円増加し、58億4百万円となりました。これは、当期純利益4億23百万円と配当金の支払70百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は10億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億68百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、6億76百万円の資金増加となりました。これは、法人税等の支払額1億63百万円あったものの、税金等調整前当期純利益6億73百万円、固定資産圧縮損93百万円、売上債権の減少65百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、67百万円の資金増加となりました。これは、定期預金の預入れによる支出2億円、貸付けによる支出3億52百万円があったものの、定期預金の払戻しによる収入6億26百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、1億76百万円の資金減少となりました。これは主に、長期借入金の約定返済による支出1億6百万円及び配当金の支払額70百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率（％）	62.7	65.8	69.2
時価ベースの自己資本比率（％）	51.7	47.3	48.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	1.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	107.4	49.3	67.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるための積極的な設備投資と会社の競争力の維持強化を行うとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金については、今後予想される業界他社との競争激化に対処し、今まで以上に生産基盤の強化を行うための生産設備への投資やお客様からより一層の信頼を得るための環境保全ならびに製品品質向上への投資と考えております。

平成23年6月期の期末配当につきましては、1株当たり12円50銭の配当を実施する予定です。

また、平成24年6月期の期末配当につきましては、普通配当の12円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（株式会社アクシーズ）、連結子会社7社及び関連会社1社により構成されており、一般消費者に、日常生活に必要な鶏肉を提供することを主たる業務としております。

この円滑な遂行のため、当社グループでは、安全性が高く、消費者のニーズに適合した鶏肉を安定的、継続的に供給する観点に立ち、飼料製造から種鶏飼育、雛生産、ブロイラー飼育、鶏肉加工、鶏肉加工食品製造及び外食まで、グループ内での一貫した事業運営体制により、鶏肉製造販売、加工食品製造販売、外食の各事業を行うインテグレーションを構築しております。

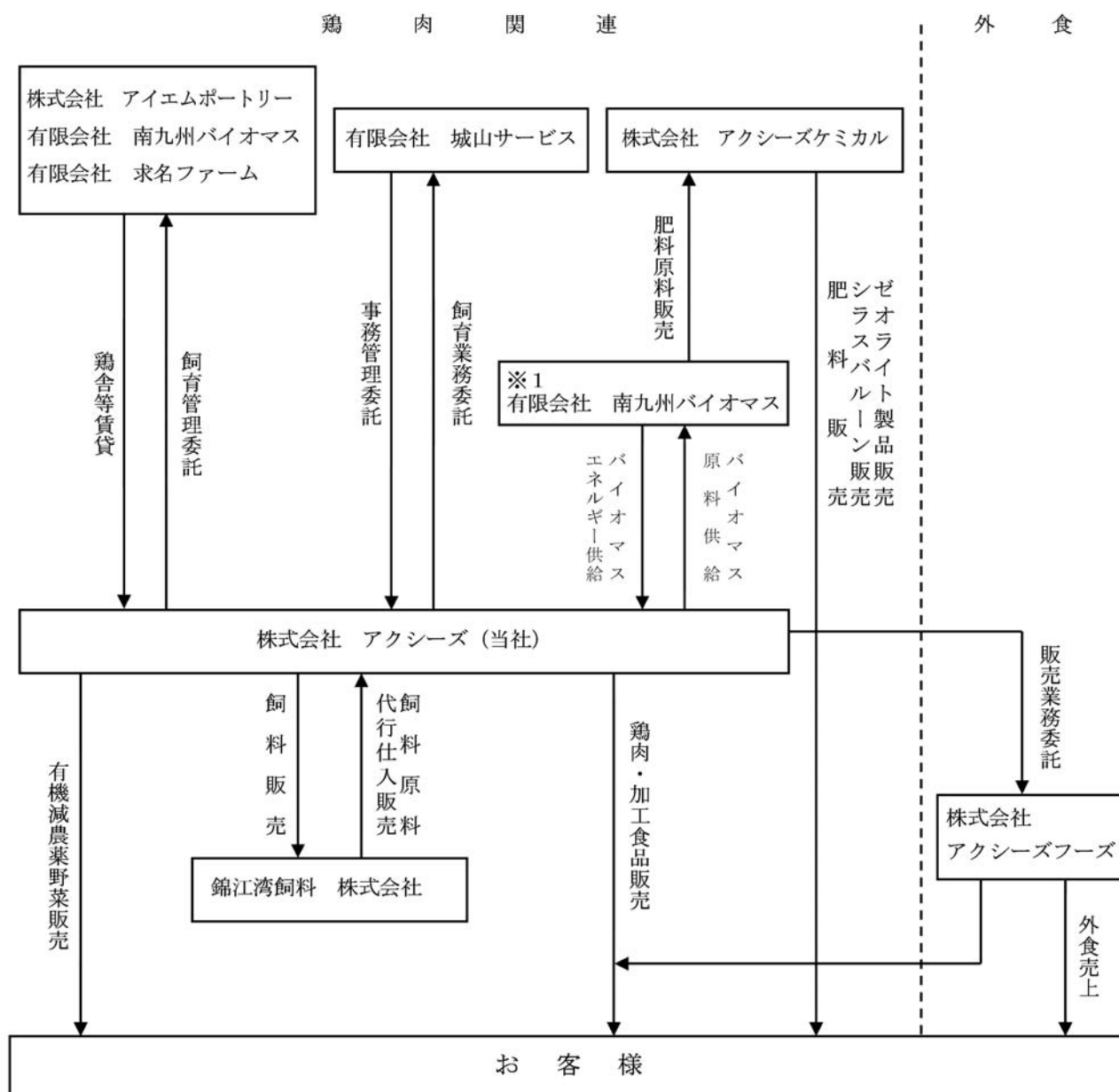
(1) 鶏肉関連事業

鶏肉関連は、主に当社グループの食品に対する安全、安心にこだわった健康な鶏を飼育するという基本的な考え方を実践できる直営の農場で飼育したブロイラーによる鶏肉を製造販売しております。

(2) 外食事業

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社とピザハットのフランチャイズ店舗を経営しております。

なお、事業系統図については、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、次のとおりであります。

我々が日頃口にする、日常生活に必要な食品を取り扱う企業である。

当社グループの製品は、

- 一. 安心して食べられ、健康に良いものであること。
- 一. 鮮度が良く、美味しいものであること。
- 一. お客様に満足いただける価値を持っていること。
- 一. 低価格で提供できること。
- 一. 整然とした清潔な工場で作られていること。

以上の経営方針のもと、当社グループは良質な鶏肉の安価かつ継続安定的な供給を通して社会へ貢献していくために、グループ内での一貫した事業運営体制により、科学的実験及び研究による技術の追求、飼育環境コントロールの開発及びその実施、当社独自の設備への投資等、事業運営基盤を更に強化し、家内工業的な畜産業から近代産業としての食品業への進化を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ全体の自己資本比率（当連結会計年度末現在69.2%）の向上は、経営の健全性維持と規模拡大に際しての安定的な資金の調達に向けて、これまで同様着実に実行すべき課題と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）の中長期的な経営戦略は、①製造、販売量の安定的拡大、②人材の確保及び育成が挙げられます。

① 当社グループの業界シェア向上のためには、生産基盤である肥育農場の新設または拡充は欠かせない要件であり、このためにも現有施設の見直しに加え新規設備の取得が課題と考えております。なお、この拡大は当社グループの特色である事業の一貫体制を維持していくという観点から、飼料工場を中心としたエリアでの展開と考えております。

② 上記の規模拡大を遂行するなかで、当社グループといたしましては、人材の確保及び育成が不可欠といえます。そこで、今後も中途、新卒者ともに新規募集を強化する予定であり、また、採用後における教育体制の充実を図ることが必要であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

食の安心安全が問い質される昨今、決して変えてはならない基本に忠実な事業の運営を行う一方、常に変化する顧客のニーズに対応するべく、良い品質を低価格で提供できるようスピードを持った改善を進めることが、当社グループの対処すべき課題であります。そのためにも前記「(3) 中長期的な会社の経営戦略」を遂行することが重要であると考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057,299	1,199,464
受取手形及び売掛金	1,116,097	1,050,333
製品	182,238	162,788
仕掛品	185,136	234,128
原材料及び貯蔵品	583,380	557,545
繰延税金資産	23,632	26,732
その他	133,346	283,276
貸倒引当金	△1,376	△431
流動資産合計	3,279,753	3,513,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,353,670	2,391,936
減価償却累計額	△1,921,761	△1,995,188
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 431,908	※1, ※2 396,747
機械装置及び運搬具	598,583	616,191
減価償却累計額	△564,453	△578,144
機械装置及び運搬具（純額）	34,130	38,047
工具、器具及び備品	2,795,138	3,039,953
減価償却累計額	△2,286,719	△2,533,884
工具、器具及び備品（純額）	※2 508,419	※2 506,069
土地	※1, ※2 2,759,672	※1, ※2 2,763,632
建設仮勘定	285,026	11,482
有形固定資産合計	4,019,156	3,715,979
無形固定資産	71,665	54,155
投資その他の資産		
投資有価証券	265,993	252,307
長期貸付金	353,900	595,800
繰延税金資産	85,687	66,100
その他	187,814	189,826
貸倒引当金	△2,831	△5,070
投資その他の資産合計	890,563	1,098,964
固定資産合計	4,981,384	4,869,098
資産合計	8,261,138	8,382,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,741	364,810
1年内返済予定の長期借入金	106,000	91,000
未払金	873,534	869,119
未払法人税等	79,833	165,868
繰延税金負債	—	231
その他	191,052	77,839
流動負債合計	1,645,163	1,568,869
固定負債		
社債	499,800	499,800
長期借入金	※1 115,250	※1 24,250
退職給付引当金	244,217	187,640
役員退職慰労引当金	96,888	96,349
その他	221,451	201,908
固定負債合計	1,177,608	1,009,949
負債合計	2,822,772	2,578,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金	428,340	428,340
利益剰余金	4,531,819	4,885,168
自己株式	△1,034	△1,087
株主資本合計	5,411,494	5,764,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,916	39,325
繰延ヘッジ損益	△5,044	—
その他の包括利益累計額合計	26,871	39,325
純資産合計	5,438,366	5,804,117
負債純資産合計	8,261,138	8,382,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	14,757,551	14,595,858
売上原価	10,208,501	9,958,839
売上総利益	4,549,050	4,637,018
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,095,418	※1, ※2 4,031,123
営業利益	453,631	605,894
営業外収益		
受取利息	3,517	5,026
受取配当金	6,175	8,412
持分法による投資利益	38,364	76,242
補助金収入	5,313	3,187
受取家賃	8,619	15,514
為替差益	2,493	6,182
受取補償金	11,660	—
その他	13,104	11,536
営業外収益合計	89,247	126,102
営業外費用		
支払利息	12,173	10,141
その他	1,034	1,317
営業外費用合計	13,208	11,459
経常利益	529,671	720,538
特別利益		
収用補償金	144,434	100,725
その他	5,368	9,193
特別利益合計	149,802	109,918
特別損失		
固定資産除却損	※3 380	※3 1,596
固定資産売却損	※4 8,162	※4 3
固定資産圧縮損	59,884	93,975
投資有価証券評価損	3,882	34,076
店舗閉鎖損失	4,345	—
減損損失	※5 12,149	※5 6,312
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,346
特別損失合計	88,806	157,309
税金等調整前当期純利益	590,667	673,147
法人税、住民税及び事業税	179,641	241,457
法人税等調整額	27,406	8,139
法人税等合計	207,047	249,597
少数株主損益調整前当期純利益	—	423,550
当期純利益	383,619	423,550

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	423,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	7,409
繰延ヘッジ損益	—	5,044
その他の包括利益合計	—	※2 12,454
包括利益	—	※1 436,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	436,004
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	452,370	452,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	452,370	452,370
資本剰余金		
前期末残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	428,340	428,340
利益剰余金		
前期末残高	4,232,442	4,531,819
当期変動額		
剰余金の配当	△84,242	△70,201
当期純利益	383,619	423,550
当期変動額合計	299,377	353,348
当期末残高	4,531,819	4,885,168
自己株式		
前期末残高	△1,034	△1,034
当期変動額		
自己株式の取得	—	△52
当期変動額合計	—	△52
当期末残高	△1,034	△1,087
株主資本合計		
前期末残高	5,112,117	5,411,494
当期変動額		
剰余金の配当	△84,242	△70,201
当期純利益	383,619	423,550
自己株式の取得	—	△52
当期変動額合計	299,377	353,296
当期末残高	5,411,494	5,764,791

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,963	31,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,047	7,409
当期変動額合計	△26,047	7,409
当期末残高	31,916	39,325
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,107	△5,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,152	5,044
当期変動額合計	△6,152	5,044
当期末残高	△5,044	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	59,071	26,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,199	12,454
当期変動額合計	△32,199	12,454
当期末残高	26,871	39,325
純資産合計		
前期末残高	5,171,188	5,438,366
当期変動額		
剰余金の配当	△84,242	△70,201
当期純利益	383,619	423,550
自己株式の取得	—	△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,199	12,454
当期変動額合計	267,177	365,750
当期末残高	5,438,366	5,804,117

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	590,667	673,147
減価償却費	390,254	373,698
減損損失	12,149	6,312
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,480	1,294
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,500	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△17,221	△56,577
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△30,937	△539
受取利息及び受取配当金	△9,692	△13,439
その他の営業外損益（△は益）	△37,662	△28,921
支払利息	12,173	10,141
持分法による投資損益（△は益）	△38,364	△76,242
有形固定資産除売却損益（△は益）	358	△7,597
無形固定資産除売却損益（△は益）	8,162	3
固定資産圧縮損	59,884	93,975
投資有価証券評価損益（△は益）	3,882	34,076
収用補償金	△144,434	△100,725
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,346
売上債権の増減額（△は増加）	△57,478	65,763
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,060	△3,707
前払費用の増減額（△は増加）	△22,855	3,923
その他の流動資産の増減額（△は増加）	22,644	△177,565
その他の固定資産の増減額（△は増加）	353	5
仕入債務の増減額（△は減少）	65,910	△29,930
未払金の増減額（△は減少）	△61,919	19,716
その他の流動負債の増減額（△は減少）	5,137	△2,024
その他の固定負債の増減額（△は減少）	—	1,070
小計	729,933	807,205
利息及び配当金の受取額	9,817	13,439
利息の支払額	△11,987	△10,036
賃貸料の受取額	8,240	15,514
その他の収入	30,077	14,723
その他の支出	△1,034	△1,317
法人税等の還付額	14,555	—
法人税等の支払額	△189,078	△163,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,523	676,397

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△526,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	343,000	626,000
有形固定資産の取得による支出	△450,778	△141,674
有形固定資産の売却による収入	2,321	7,600
無形固定資産の取得による支出	△65,579	△3,356
投資有価証券の取得による支出	△6,439	△7,823
貸付けによる支出	△475,610	△352,300
貸付金の回収による収入	136,210	141,600
敷金及び保証金の差入による支出	△50,670	△2,838
収用補償金の受取額	79,410	—
その他の支出	△186	△26
その他の収入	14,737	792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999,584	67,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△127,250	△106,000
社債の発行による収入	499,800	—
社債の償還による支出	△499,800	—
自己株式の取得による支出	—	△52
配当金の支払額	△84,115	△70,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,365	△176,205
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△620,426	568,164
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,726	※1 531,299
現金及び現金同等物の期末残高	※1 531,299	※1 1,099,464

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 (2) 連結子会社の名称 ㈱アクシーズフーズ ㈱アクシーズケミカル 錦江湾飼料㈱ ㈹南九州畜産 ㈹求名ファーム ㈱アイエムポーター ㈹城山サービス	(1) 連結子会社の数 7社 (2) 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (2) 関連会社の名称 ㈹南九州バイオマス	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (2) 関連会社の名称 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 ハ デリバティブ 時価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左 ハ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	2～50年							
機械装置及び運搬具	2～10年							
工具、器具及び備品	2～10年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>						
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 管理部の管理のもとに、外貨需要の範囲内で将来の為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>—————</p> <p>のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしています。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしています。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,624千円、税金等調整前当期純利益は23,970千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「長期貸付金」は800千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」及び「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他の支出」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」及び「敷金及び保証金の差入による支出」はそれぞれ△17,687千円、△30,074千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																						
<p>※1. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">52,432千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">—千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,079,270</td> <td>(</td> <td>577,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,131,703千円</td> <td>(</td> <td>577,000千円)</td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <p>長期借入金 221,250千円</p> <p>(注) () 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。また、長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>※2. 有形固定資産の取得価額から控除されている収用及び保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">156,503千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14,455</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29,006</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">有限会社南九州バイオマス</td> <td style="width: 40%;">134,048千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	52,432千円	(—千円)	土地	2,079,270	(577,000)	計	2,131,703千円	(577,000千円)	建物及び構築物	156,503千円	工具、器具及び備品	14,455	土地	29,006	有限会社南九州バイオマス	134,048千円	<p>※1. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">45,944千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">—千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,078,964</td> <td>(</td> <td>577,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,124,908千円</td> <td>(</td> <td>577,000千円)</td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <p>長期借入金 115,250千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>※2. 有形固定資産の取得価額から控除されている収用及び保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">218,248千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>22,102</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>53,589</td> </tr> </table>	建物及び構築物	45,944千円	(—千円)	土地	2,078,964	(577,000)	計	2,124,908千円	(577,000千円)	建物及び構築物	218,248千円	工具、器具及び備品	22,102	土地	53,589
建物及び構築物	52,432千円	(—千円)																																				
土地	2,079,270	(577,000)																																				
計	2,131,703千円	(577,000千円)																																				
建物及び構築物	156,503千円																																						
工具、器具及び備品	14,455																																						
土地	29,006																																						
有限会社南九州バイオマス	134,048千円																																						
建物及び構築物	45,944千円	(—千円)																																				
土地	2,078,964	(577,000)																																				
計	2,124,908千円	(577,000千円)																																				
建物及び構築物	218,248千円																																						
工具、器具及び備品	22,102																																						
土地	53,589																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">145,654千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">843,832</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,480</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">136,460</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">581,290</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">653,714</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,381</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,413</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">167,992</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">421,354</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は100,700千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品の除却損314千円ほかであります。</p> <p>※4. 固定資産売却損は、無形固定資産の売却損8,162千円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食店舗</td> <td>構築物等</td> <td>山口県 岩国市</td> <td>1,710</td> </tr> <tr> <td>外食店舗</td> <td>建物等</td> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>4,809</td> </tr> <tr> <td>外食店舗</td> <td>建物等</td> <td>岡山県 岡山市</td> <td>2,652</td> </tr> <tr> <td>外食店舗</td> <td>建物等</td> <td>東京都 板橋区</td> <td>2,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、鶏肉事業、加工食品事業、外食事業及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>その結果、収益性等の観点から移転の意思決定を行った店舗及び収益性の改善の見込がない店舗につきましては、対象となる資産の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	販売手数料	145,654千円	荷造運搬費	843,832	貸倒引当金繰入額	3,480	役員報酬	136,460	従業員給与手当	581,290	雑給	653,714	役員退職慰労引当金繰入額	11,381	退職給付費用	11,413	減価償却費	167,992	賃借料	421,354	用途	種類	場所	金額 (千円)	外食店舗	構築物等	山口県 岩国市	1,710	外食店舗	建物等	兵庫県 神戸市	4,809	外食店舗	建物等	岡山県 岡山市	2,652	外食店舗	建物等	東京都 板橋区	2,978	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">156,204千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">828,658</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,294</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">127,880</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">641,207</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">673,159</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,544</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,138</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">130,292</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">418,799</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は98,038千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品の除却損1,313千円ほかであります。</p> <p>※4. 固定資産売却損は、無形固定資産の売却損3千円あります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鶏肉関連</td> <td>構築物等</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td>6,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、鶏肉関連、外食及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>その結果、上記資産につきましては、将来の使用見込がなく、除却することが決定されたので、回収可能額をゼロとしてその帳簿価格の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	販売手数料	156,204千円	荷造運搬費	828,658	貸倒引当金繰入額	1,294	役員報酬	127,880	従業員給与手当	641,207	雑給	673,159	役員退職慰労引当金繰入額	10,544	退職給付費用	16,138	減価償却費	130,292	賃借料	418,799	用途	種類	場所	金額 (千円)	鶏肉関連	構築物等	鹿児島県 鹿児島市	6,312
販売手数料	145,654千円																																																																				
荷造運搬費	843,832																																																																				
貸倒引当金繰入額	3,480																																																																				
役員報酬	136,460																																																																				
従業員給与手当	581,290																																																																				
雑給	653,714																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,381																																																																				
退職給付費用	11,413																																																																				
減価償却費	167,992																																																																				
賃借料	421,354																																																																				
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																		
外食店舗	構築物等	山口県 岩国市	1,710																																																																		
外食店舗	建物等	兵庫県 神戸市	4,809																																																																		
外食店舗	建物等	岡山県 岡山市	2,652																																																																		
外食店舗	建物等	東京都 板橋区	2,978																																																																		
販売手数料	156,204千円																																																																				
荷造運搬費	828,658																																																																				
貸倒引当金繰入額	1,294																																																																				
役員報酬	127,880																																																																				
従業員給与手当	641,207																																																																				
雑給	673,159																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,544																																																																				
退職給付費用	16,138																																																																				
減価償却費	130,292																																																																				
賃借料	418,799																																																																				
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																		
鶏肉関連	構築物等	鹿児島県 鹿児島市	6,312																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	351,419千円
少数株主に係る包括利益	—
計	351,419

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△26,047千円
繰延ヘッジ損益	△6,152
計	△32,199

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,617,500	—	—	5,617,500

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,365	—	—	1,365

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月18日 定時株主総会	普通株式	84,242	15.00	平成21年6月30日	平成21年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,201	12.50	平成22年6月30日	平成22年9月24日

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,617,500	—	—	5,617,500

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,365	75	—	1,440

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	70,201	12.50	平成22年6月30日	平成22年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,200	12.50	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 1,057,299	現金及び預金勘定 1,199,464
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△526,000</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△100,000</u>
現金及び現金同等物 <u>531,299</u>	現金及び現金同等物 <u>1,099,464</u>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">98,458千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,930</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,113</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,522</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,004</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,275</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,923</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>204,228</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△72,092</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">132,136</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△21,204</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,612</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△22,817</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>109,319</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	98,458千円	役員退職慰労引当金	39,930	減損損失	26,113	投資有価証券評価損	11,522	未払事業税	8,004	棚卸資産の未実現利益	8,275	その他	11,923	繰延税金資産小計	<u>204,228</u>	評価性引当額	<u>△72,092</u>	繰延税金資産合計	132,136	その他有価証券評価差額金	△21,204	その他	△1,612	繰延税金負債合計	<u>△22,817</u>	繰延税金資産の純額	<u>109,319</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,630千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,624</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,845</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,289</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,433</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">23,586</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,036</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,813</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>219,259</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△84,931</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">134,328</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△26,362</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費</td><td style="text-align: right;">△13,615</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,748</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△41,726</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>92,602</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	75,630千円	役員退職慰労引当金	39,624	減損損失	26,845	投資有価証券評価損	25,289	未払事業税	14,433	資産除去債務	23,586	棚卸資産の未実現利益	7,036	その他	6,813	繰延税金資産小計	<u>219,259</u>	評価性引当額	<u>△84,931</u>	繰延税金資産合計	134,328	その他有価証券評価差額金	△26,362	資産除去債務に対応する除去費	△13,615	その他	△1,748	繰延税金負債合計	<u>△41,726</u>	繰延税金資産の純額	<u>92,602</u>
退職給付引当金	98,458千円																																																												
役員退職慰労引当金	39,930																																																												
減損損失	26,113																																																												
投資有価証券評価損	11,522																																																												
未払事業税	8,004																																																												
棚卸資産の未実現利益	8,275																																																												
その他	11,923																																																												
繰延税金資産小計	<u>204,228</u>																																																												
評価性引当額	<u>△72,092</u>																																																												
繰延税金資産合計	132,136																																																												
その他有価証券評価差額金	△21,204																																																												
その他	△1,612																																																												
繰延税金負債合計	<u>△22,817</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>109,319</u>																																																												
退職給付引当金	75,630千円																																																												
役員退職慰労引当金	39,624																																																												
減損損失	26,845																																																												
投資有価証券評価損	25,289																																																												
未払事業税	14,433																																																												
資産除去債務	23,586																																																												
棚卸資産の未実現利益	7,036																																																												
その他	6,813																																																												
繰延税金資産小計	<u>219,259</u>																																																												
評価性引当額	<u>△84,931</u>																																																												
繰延税金資産合計	134,328																																																												
その他有価証券評価差額金	△26,362																																																												
資産除去債務に対応する除去費	△13,615																																																												
その他	△1,748																																																												
繰延税金負債合計	<u>△41,726</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>92,602</u>																																																												
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 同左																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,632千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">85,687千円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	23,632千円	固定資産－繰延税金資産	85,687千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">26,732千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">66,100千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">231千円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	26,732千円	固定資産－繰延税金資産	66,100千円	流動負債－繰延税金負債	231千円																																																		
流動資産－繰延税金資産	23,632千円																																																												
固定資産－繰延税金資産	85,687千円																																																												
流動資産－繰延税金資産	26,732千円																																																												
固定資産－繰延税金資産	66,100千円																																																												
流動負債－繰延税金負債	231千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>所得の特別控除</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>35.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		所得の特別控除	△3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割額	1.3	評価性引当額	1.6	持分法による投資損失	△2.6	法人税額の特別控除額	△1.3	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.1</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金額に課される税金</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">△4.6</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>37.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金額に課される税金	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割額	1.2	評価性引当額	1.9	持分法による投資損失	△4.6	法人税額の特別控除額	△1.1	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.1</u>																				
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
所得の特別控除	△3.4																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																												
住民税均等割額	1.3																																																												
評価性引当額	1.6																																																												
持分法による投資損失	△2.6																																																												
法人税額の特別控除額	△1.3																																																												
その他	△0.7																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.1</u>																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
留保金額に課される税金	0.3																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																												
住民税均等割額	1.2																																																												
評価性引当額	1.9																																																												
持分法による投資損失	△4.6																																																												
法人税額の特別控除額	△1.1																																																												
その他	△0.8																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.1</u>																																																												

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

	鶏肉事業 (千円)	加工食品事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,821,315	971,199	2,900,010	65,026	14,757,551	—	14,757,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	303,805	206	—	23,999	328,011	(328,011)	—
計	11,125,121	971,405	2,900,010	89,025	15,085,563	(328,011)	14,757,551
営業費用	10,559,002	926,236	2,798,144	70,259	14,353,643	(49,723)	14,303,919
営業利益	566,118	45,169	101,866	18,765	731,920	(278,288)	453,631
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	5,711,340	282,914	790,430	380,522	7,165,207	1,095,930	8,261,138
減価償却費	259,634	10,293	105,418	9,733	385,080	5,173	390,254
減損損失	—	—	12,149	—	12,149	—	12,149
資本的支出	417,023	6,830	121,396	3,340	548,590	—	548,590

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

① 鶏肉事業 …鶏肉の非加工品

② 加工食品事業…鶏肉に加熱、味付け等の加工を施した商品

③ 外食事業 …ケンタッキーフライドチキン店舗とピザハット店舗のFC事業

④ その他の事業…シラスバルーン（複合材）、ゼオライト（土壌改良剤、飼料原料等）及び無化学肥料減農薬野菜

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 283,538千円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 1,212,200千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「鶏肉関連」及び「外食」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏肉関連」は主に鶏肉の非加工品や鶏肉に加熱、味付け等の加工を施した商品の製造及び販売を行っております。「外食」はケンタッキーフライドチキン店舗とピザハット店舗のFC事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鶏肉関連	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,857,541	2,900,010	14,757,551	—	14,757,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	773	—	773	△773	—
計	11,858,314	2,900,010	14,758,325	△773	14,757,551
セグメント利益	348,119	101,866	449,985	3,646	453,631
セグメント資産	7,549,433	790,430	8,339,863	△78,724	8,261,138
その他の項目					
減価償却費	284,264	86,719	370,984	—	370,984
のれんの償却費	571	18,699	19,270	—	19,270
減損損失	—	12,149	12,149	—	12,149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	427,193	121,396	548,590	—	548,590

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,646千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△78,724千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鶏肉関連	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,454,393	3,141,465	14,595,858	—	14,595,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	333	—	333	△333	—
計	11,454,726	3,141,465	14,596,192	△333	14,595,858
セグメント利益	360,337	242,091	602,428	3,466	605,894
セグメント資産	7,378,237	1,005,890	8,384,128	△1,193	8,382,935
その他の項目					
減価償却費	292,719	62,667	355,386	—	355,386
のれんの償却費	—	18,311	18,311	—	18,311
減損損失	6,312	—	6,312	—	6,312
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	274,704	82,739	357,444	—	357,444

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額3,466千円は、セグメント間取引消去であります。
 - （2）セグメント資産の調整額△1,193千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
フードリンク株式会社	4,434,808	鶏肉関連
株式会社ニチレイフレッシュ	3,710,282	鶏肉関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鶏肉関連	外食	計		
当期償却額	—	18,311	18,311	—	18,311
当期末残高	—	43,887	43,887	—	43,887

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額（円）	968円35銭	1,033円49銭
1株当たり当期純利益金額（円）	68円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	75円42銭 同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益（千円）	383,619	423,550
普通株式に係る当期純利益（千円）	383,619	423,550
期中平均株式数（株）	5,616,135	5,616,060

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,705	512,775
売掛金	1,110,521	1,045,071
製品	185,918	163,929
仕掛品	192,153	240,919
原材料及び貯蔵品	224,828	93,394
前渡金	—	44,683
前払費用	29,054	27,396
繰延税金資産	8,452	10,949
未収入金	3,909	121,418
その他	200	2,429
流動資産合計	2,043,744	2,262,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,448,444	1,454,169
減価償却累計額	△1,151,815	△1,180,419
建物（純額）	※1, ※2 296,629	※1, ※2 273,750
構築物	184,979	194,370
減価償却累計額	△150,340	△153,669
構築物（純額）	※2 34,639	※2 40,701
機械及び装置	147,591	147,591
減価償却累計額	△144,561	△146,070
機械及び装置（純額）	3,030	1,521
車両運搬具	18,770	18,770
減価償却累計額	△18,395	△18,582
車両運搬具（純額）	375	187
工具、器具及び備品	2,051,232	2,237,658
減価償却累計額	△1,692,826	△1,872,033
工具、器具及び備品（純額）	※2 358,405	※2 365,624
土地	※1, ※2 2,435,703	※1, ※2 2,437,163
建設仮勘定	284,334	11,482
有形固定資産合計	3,413,118	3,130,430
投資その他の資産		
投資有価証券	195,430	163,961
関係会社株式	192,000	192,000
出資金	872	882
長期前払費用	3,220	2,905
繰延税金資産	67,838	51,828
その他	3,822	4,036
貸倒引当金	—	△304
投資その他の資産合計	463,182	415,309
固定資産合計	3,876,301	3,545,739
資産合計	5,920,045	5,808,707

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,226	288,625
1年内返済予定の長期借入金	106,000	91,000
未払金	623,525	611,140
未払費用	923	—
未払法人税等	37,361	88,857
未払消費税等	20,894	30,009
預り金	54,518	52,992
前受収益	378	—
圧縮未決算特別勘定	100,725	—
その他	10,364	187
流動負債合計	1,272,919	1,162,813
固定負債		
長期借入金	※1 115,250	※1 24,250
退職給付引当金	199,759	159,735
役員退職慰労引当金	30,542	37,323
固定負債合計	345,552	221,308
負債合計	1,618,471	1,384,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金		
資本準備金	428,340	428,340
資本剰余金合計	428,340	428,340
利益剰余金		
利益準備金	41,500	41,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金	1,106,893	1,224,726
利益剰余金合計	3,398,393	3,516,226
自己株式	△1,034	△1,087
株主資本合計	4,278,068	4,395,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,550	28,735
繰延ヘッジ損益	△5,044	—
評価・換算差額等合計	23,505	28,735
純資産合計	4,301,574	4,424,584
負債純資産合計	5,920,045	5,808,707

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
売上高	12,212,792	11,768,446
売上原価		
製品期首たな卸高	233,503	185,918
当期製品製造原価	※1 10,432,755	※1 9,974,750
合計	10,666,258	10,160,668
製品期末たな卸高	185,918	163,929
売上原価	10,480,340	9,996,739
売上総利益	1,732,452	1,771,707
販売費及び一般管理費		
販売手数料	184,679	182,869
荷造運搬費	835,264	817,914
役員報酬	81,289	81,722
従業員給料	69,236	68,638
従業員賞与	11,794	11,224
役員退職慰労引当金繰入額	6,785	6,781
退職給付費用	7,680	10,328
研究開発費	※2 100,700	※2 98,038
減価償却費	4,092	2,917
賃借料	81,851	61,040
貸倒引当金繰入額	—	304
その他	117,051	131,918
販売費及び一般管理費合計	1,500,425	1,473,699
営業利益	232,026	298,007
営業外収益		
受取利息	254	190
受取配当金	※1 19,528	※1 19,804
受取家賃	—	5,553
為替差益	2,493	6,182
その他	※1 25,312	※1 19,031
営業外収益合計	47,589	50,763
営業外費用		
支払利息	4,557	2,769
その他	135	27
営業外費用合計	4,692	2,796
経常利益	274,922	345,975
特別利益		
収用補償金	64,185	100,725
その他	5,346	9,193
特別利益合計	69,532	109,918
特別損失		
固定資産除却損	※3 237	※3 1,375
固定資産売却損	※4 4,424	—
固定資産圧縮損	59,884	93,975
投資有価証券評価損	3,882	34,076
減損損失	—	※5 6,312
特別損失合計	68,428	135,739
税引前当期純利益	276,026	320,155
法人税、住民税及び事業税	80,143	122,039
法人税等調整額	25,491	10,081
法人税等合計	105,635	132,120
当期純利益	170,391	188,034

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,579,653	43.9	4,191,764	41.8
II 労務費		2,221,709	21.3	2,159,699	21.5
III 経費		3,624,801	34.8	3,672,052	36.7
当期総製造費用		10,426,164	100.0	10,023,516	100.0
期首仕掛品たな卸高		198,744		192,153	
合計		10,624,908		10,215,669	
期末仕掛品たな卸高		192,153		240,919	
当期製品製造原価		10,432,755		9,974,750	

(注) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
委託料	801,801	776,175
水道光熱費	382,725	382,314
燃料費	422,034	498,235
飼育料	310,341	291,762
減価償却費	215,384	234,423

(原価計算の方法)

製造原価は、実際発生額を原価部門別・費目別に集計しております。仕掛品である種卵、肥育鶏の計算はその成長に応じた評価が必要となるため、その計算がきわめて複雑になることから、進捗度を考慮した売価還元法によっております。また、製品である鶏肉は種鶏飼育、雛生産、飼育の工程を経て生産されたブロイラーから製造され、加工食品は当社で製造されたその鶏肉に味付け、加熱等の加工を行うという状況での工程別原価計算は複雑であり、かつ鶏肉については生鮮品であるため販売可能期間が短いことから、製品の計算は売価還元法によっております。

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	452,370	452,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	452,370	452,370
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	428,340	428,340
資本剰余金合計		
前期末残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	428,340	428,340
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	41,500	41,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,500	41,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,250,000	2,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,020,744	1,106,893
当期変動額		
剰余金の配当	△84,242	△70,201
当期純利益	170,391	188,034
当期変動額合計	86,149	117,833
当期末残高	1,106,893	1,224,726
利益剰余金合計		
前期末残高	3,312,244	3,398,393
当期変動額		
剰余金の配当	△84,242	△70,201
当期純利益	170,391	188,034
当期変動額合計	86,149	117,833
当期末残高	3,398,393	3,516,226
自己株式		
前期末残高	△1,034	△1,034
当期変動額		
自己株式の取得	—	△52
当期変動額合計	—	△52
当期末残高	△1,034	△1,087

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
株主資本合計		
前期末残高	4,191,919	4,278,068
当期変動額		
剰余金の配当	△84,242	△70,201
当期純利益	170,391	188,034
自己株式の取得	－	△52
当期変動額合計	86,149	117,780
当期末残高	4,278,068	4,395,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,174	28,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,624	184
当期変動額合計	△26,624	184
当期末残高	28,550	28,735
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,107	△5,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,152	5,044
当期変動額合計	△6,152	5,044
当期末残高	△5,044	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56,282	23,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,776	5,229
当期変動額合計	△32,776	5,229
当期末残高	23,505	28,735
純資産合計		
前期末残高	4,248,201	4,301,574
当期変動額		
剰余金の配当	△84,242	△70,201
当期純利益	170,391	188,034
自己株式の取得	－	△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,776	5,229
当期変動額合計	53,372	123,010
当期末残高	4,301,574	4,424,584

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております）	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	デリバティブ…時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品・仕掛品・原材料 売価還元法による原価法。但し、原 材料のうち飼料については先入先出法 による原価法（いずれも貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を除く） については定額法）を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 2～50年 機械及び装置 4～9年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 のれんの償却については、その効果 の発現する期間にわたって均等償却を 行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合に は、発生年度の損益として処理するこ ととしております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、原則として期 末日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理しており ます。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
6. 引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 管理部の管理のもとに、外貨需要の範囲内で将来の為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）</p>
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用）</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																		
<p>※1. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">52,432千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,079,270</td> <td>(</td> <td>577,000</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,131,703千円</td> <td>(</td> <td>577,000千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 40%;">221,250千円</td> </tr> </table> <p>(注) () 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。また、長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p>	建物	52,432千円	(-	千円)	土地	2,079,270	(577,000)	計	2,131,703千円	(577,000千円)		長期借入金	221,250千円	<p>※1. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">45,944千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,078,964</td> <td>(</td> <td>577,000</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,124,908千円</td> <td>(</td> <td>577,000千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 40%;">115,250千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	建物	45,944千円	(-	千円)	土地	2,078,964	(577,000)	計	2,124,908千円	(577,000千円)		長期借入金	115,250千円
建物	52,432千円	(-	千円)																															
土地	2,079,270	(577,000)																															
計	2,131,703千円	(577,000千円)																																
長期借入金	221,250千円																																		
建物	45,944千円	(-	千円)																															
土地	2,078,964	(577,000)																															
計	2,124,908千円	(577,000千円)																																
長期借入金	115,250千円																																		
<p>※2. 有形固定資産の取得価額から控除されている収用及び保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">129,620千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>26,883</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,544</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29,006</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">錦江湾飼料株式会社</td> <td style="width: 40%;">2,309千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社南九州バイオマス</td> <td>355,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>357,809千円</td> </tr> </table>	建物	129,620千円	構築物	26,883	工具、器具及び備品	13,544	土地	29,006	錦江湾飼料株式会社	2,309千円	有限会社南九州バイオマス	355,500	計	357,809千円	<p>※2. 有形固定資産の取得価額から控除されている収用及び保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">182,809千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>35,439</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,191</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>53,589</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">錦江湾飼料株式会社</td> <td style="width: 40%;">2,021千円</td> </tr> </table>	建物	182,809千円	構築物	35,439	工具、器具及び備品	21,191	土地	53,589	錦江湾飼料株式会社	2,021千円										
建物	129,620千円																																		
構築物	26,883																																		
工具、器具及び備品	13,544																																		
土地	29,006																																		
錦江湾飼料株式会社	2,309千円																																		
有限会社南九州バイオマス	355,500																																		
計	357,809千円																																		
建物	182,809千円																																		
構築物	35,439																																		
工具、器具及び備品	21,191																																		
土地	53,589																																		
錦江湾飼料株式会社	2,021千円																																		

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																								
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価（材料仕入高）</td> <td style="text-align: right;">4,455,429千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,070</td> </tr> <tr> <td>「営業外収益」その他</td> <td style="text-align: right;">9,643</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,481,142千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は100,700千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品の除却損237千円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損は、無形固定資産の売却損4,424千円であります。</p>	当期製品製造原価（材料仕入高）	4,455,429千円	受取配当金	16,070	「営業外収益」その他	9,643	計	4,481,142千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価（材料仕入高）</td> <td style="text-align: right;">9,974,750千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">19,804</td> </tr> <tr> <td>「営業外収益」その他</td> <td style="text-align: right;">24,585</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,019,139千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は98,038千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品の除却損1,158千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鶏肉関連</td> <td>構築物等</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td style="text-align: center;">6,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として、鶏肉関連及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>その結果、上記資産につきましては、将来の使用見込がなく、除去することが決定されたので、回収可能額をゼロとしてその帳簿価格の金額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	当期製品製造原価（材料仕入高）	9,974,750千円	受取配当金	19,804	「営業外収益」その他	24,585	計	10,019,139千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	鶏肉関連	構築物等	鹿児島県 鹿児島市	6,312
当期製品製造原価（材料仕入高）	4,455,429千円																								
受取配当金	16,070																								
「営業外収益」その他	9,643																								
計	4,481,142千円																								
当期製品製造原価（材料仕入高）	9,974,750千円																								
受取配当金	19,804																								
「営業外収益」その他	24,585																								
計	10,019,139千円																								
用途	種類	場所	金額 (千円)																						
鶏肉関連	構築物等	鹿児島県 鹿児島市	6,312																						

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,365	—	—	1,365

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,365	75	—	1,440

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式187,000千円、関連会社株式5,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式187,000千円、関連会社株式5,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 80,702千円	退職給付引当金 64,532千円
役員退職慰労引当金 12,339	役員退職慰労引当金 15,078
減損損失 19,859	減損損失 21,724
投資有価証券評価損 11,522	投資有価証券評価損 25,289
未払事業税 4,577	未払事業税 7,957
その他 7,078	その他 3,880
繰延税金資産小計 136,079	繰延税金資産小計 138,463
評価性引当額 △40,982	評価性引当額 △56,867
繰延税金資産合計 95,097	繰延税金資産合計 81,596
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △18,806	その他有価証券評価差額金 △18,818
繰延税金負債合計 △18,806	繰延税金負債合計 △18,818
繰延税金資産の純額 76,290	繰延税金資産の純額 62,777
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実行税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.6	
住民税均等割額 0.6	
評価性引当額 2.7	
法人税額の特別控除額 △2.7	
その他 △0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3	

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額（円）	765円93銭	787円84銭
1株当たり当期純利益金額（円）	30円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	33円48銭 同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益（千円）	170,391	188,034
普通株式に係る当期純利益（千円）	170,391	188,034
期中平均株式数（株）	5,616,135	5,616,060

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。